

第8回環境コミュニケーション大賞について

1. 主催等

主 催：財団法人地球・人間環境フォーラム
後 援：環境省 毎日新聞社 日本経済新聞社

2. 募集対象

[環境報告書部門及び環境活動レポート部門]

事業者等が作成する「環境報告書」及び「環境活動レポート」等で、平成15年10月から平成16年9月までに発行されたものを対象としました。なお、環境活動レポートについては、原則として、環境省が策定したエコアクション21・2004年版^(注1)に基づくものを対象としますが、旧環境活動評価プログラム エコアクション21に基づいて平成15年10月から平成16年3月に作成された環境行動計画も募集対象としました。

(注1)「エコアクション21・2004年版」とは

環境省が平成16年4月に、従来の環境活動評価プログラム エコアクション21を全面的に改定したものです。中小規模の事業者を対象に、環境への取り組みを効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取り組みに関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめて評価し、報告するための方法を提供したもので、環境活動レポートガイドラインを含んでいます。

[テレビ環境CM部門]

事業者等が環境負荷の低減に配慮した製品等や環境に配慮した自らの行動を伝える、あるいは環境保全に配慮した行動等を促す目的をもって、視聴者との環境コミュニケーションを図るために制作したテレビ放送向けの環境コマーシャルで、日本国内において、平成16年9月までに一般視聴者が受信可能なテレビ放送(地上波、BS波、CS波、ケーブルテレビ)で実際に放送されたものを対象としました。

3. 募集期間

平成16年9月6日～10月15日

4. 応募作品数

426点(環境報告書部門319点、環境活動レポート部門13点、テレビ環境CM部門94点)

5. 表彰部門・賞の種類

[環境報告書部門]

環境報告大賞(環境大臣賞)

- ・最もすぐれた環境報告書

持続可能性報告大賞(環境大臣賞)

- ・環境報告書としてすぐれていることに加えて、持続可能性の視点から社会側面に関する記述に最もすぐれた報告書

環境報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)

- ・環境報告大賞に次いですぐれた環境報告書

持続可能性報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)

- ・持続可能性報告大賞に次いで、持続可能性の視点から社会側面に関する記述にすぐれた報告書

(注2)ここでいう持続可能性報告とは、報告範囲を環境側面はもちろん社会側面にまで拡大し、持続可能性や社会的責任を意識したものをさします。

なお、上記の大賞・優秀賞該当作のうち、過去通算3回以上大賞または優秀賞を受賞している事業者の応募作については、「環境報告マイスター賞」として、大賞・優秀賞の受賞通算回数を示して、特別に表彰されます。

奨励賞

- ・工夫や努力が認められる報告書。

[環境活動レポート部門]

大賞（環境大臣賞）

- ・最もすぐれた環境活動レポート

優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

- ・大賞に次いですぐれた環境活動レポート

[テレビ環境CM部門]

大賞（環境大臣賞）

- ・最もすぐれたテレビ環境コマーシャル

優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

- ・大賞に次いですぐれたテレビ環境コマーシャル

奨励賞

- ・工夫や努力が認められるテレビ環境コマーシャル

6. 選考方法

[環境報告書及び環境行動計画部門]

以下の選考基準に基づき、ワーキンググループ委員会による一次選考を経た後、審査委員会において選考を行いました（審査委員及びワーキンググループ委員名簿は下記参照）。

< 環境報告書部門選考基準 >

- ・環境省の環境報告書ガイドラインに沿った環境報告書であることが望ましい。
- ・環境報告にあたっての基本的要件（対象組織、対象期間、対象分野）が明記されていること。
- ・環境報告書に必要と考えられる項目（基本的項目。環境配慮に関する方針、目標及び実績等の総括。環境マネジメントに関する状況。環境負荷の低減に向けた取り組みの状況）が適切に盛り込まれていること。
- ・適切な指標の活用をはじめ、事業の特性に応じて内容を充実するなど（例：不利な情報、サイトに関する情報、環境会計等）活動に関わる重要な環境側面の状況が適切に記述されていること。
- ・経営層のコミットメントや適切な目標の設定・管理などにより、取り組みの進展につながるものとなっていること。
- ・わかりやすい記述や信頼性を高める工夫など、コミュニケーションツールとしての有効性を高める工夫がなされていること。
- ・事業活動のライフサイクル全体を踏まえ、事業エリア内のものだけでなく、原材料・部材の購入、輸送、製品・サービスの使用・廃棄等の事業活動の上流・下流までを含めた環境配慮に関しても適切に記述されていること。
- ・その他、独自の工夫により特にすぐれた点があるものや先導的な試みとして評価されるものであること。
- ・持続可能性報告大賞・優秀賞の選考にあたっては、環境報告書としてすぐれていることに加えて、報告範囲を環境側面だけにとどめず社会側面（例えば、労働安全衛生、人権、雇用、地域社会、社会貢献、製品安全等）にまで拡大し、持続可能性や社会的責任を意識したものとしてすぐれていること。

< 環境活動レポート部門選考基準 >

- ・エコアクション 21・2004 年版に基づく環境活動レポートであること（平成 15 年 10 月から平成 16 年 3 月に作成された環境行動計画については、環境活動評価プログラム エコアクション 21 に基づくものであること）。
- ・事業の特性に応じた環境への負荷や取り組みの状況が適切に把握されていること。
- ・現状を踏まえて積極的な取り組みが打ち出されており、より高度な取り組みへの発展の可能性がみられること。

[テレビ環境CM部門]

以下の選考基準に基づき、審査委員会において選考を行いました（審査委員名簿は下記参照）

- ・環境情報の内容そのものが環境配慮の観点からすぐれていること。
- ・誠実なコミュニケーションを積極的に図っていること。
- ・視聴者に対するアピール力と説得力があること。
- ・視聴者に必要な環境情報を正確に伝えていること。
- ・ゆたかなエコライフを切り拓く新感覚、新トレンドが伝わること。

7. 審査委員及びワーキンググループ委員名簿

[環境報告書部門及び環境活動レポート部門審査委員名簿]（委員長を除く 50 音順）

山本 良一	東京大学 生産技術研究所 教授	（委員長）
岡崎 洋	財団法人地球・人間環境フォーラム	理事長
鎌形 浩史	環境省 総合環境政策局	環境経済課長
河野 正男	中央大学 経済学部	教授
郡嶋 孝	同志社大学 経済学部	教授
小澤 紀美子	東京学芸大学	教授
後藤 敏彦	環境監査研究会	代表幹事
崎田 裕子	ジャーナリスト/環境カウンセラー	
佐藤 泉	弁護士	
福島 哲郎	株式会社日本環境認証機構	顧問
藤野 耕一	大阪商工会議所 環境経営研究分科会長	
緑川 芳樹	グリーンコンシューマ研究会	代表
森下 研	株式会社エコマネジメント研究所	代表

[テレビ環境CM部門審査委員名簿]（委員長を除く 50 音順）

山本 良一	東京大学 生産技術研究所 教授	（委員長）
大橋 照枝	麗澤大学 国際経済学部	教授
鎌形 浩史	環境省 総合環境政策局	環境経済課長
佐野 寛	目白大学 教授/株式会社モスデザイン研究所	代表取締役
高岡 美佳	立教大学 経済学部	助教授
中原 秀樹	武蔵工業大学 環境情報学部	教授/グリーン購入ネットワーク 代表
安川 良介	社団法人日本広告業協会	環境小委員会 委員

[環境報告書部門及び環境活動レポート部門ワーキンググループ委員名簿]（50 音順）

秋庭 悦子	（社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	環境委員会
猪刈 正利	（株）インターリスク総研 環境部	マネージャー・上級コンサルタント
石川 宣明	環境省 総合環境政策局	環境経済課
岩佐 允勝	東京城南環境カウンセラー協議会	代表幹事
植田 敦紀	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科博士課程後期	
片亀 光	環境カウンセラーズぐんま	事務局長
門井 伸代	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科博士課程後期	
金谷 扇	（株）U F J 総合研究所	環境・エネルギー部 研究員

金藤 正直	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科博士課程後期
河口真理子	(株)大和総研 経営戦略研究所 主任研究員
川村 雅彦	(株)ニッセイ基礎研究所 社会研究部門 上席主任研究員
岸川浩一郎	エンタリティ研究所 所長
倉阪 智子	公認会計士
小池 秀子	(株)エコマネジメント研究所 研究員
五所亜紀子	(株)中央青山サステナビリティ認証機構 主任審査員
坂本 茂實	坂本技術士事務所 代表
大工原梨恵	新日本環境品質研究所
鷹羽美奈子	あずさサステナビリティ(株) コンサルタント
鶴田 佳史	中部大学 非常勤講師
中山 育美	オフィス アイリス
野崎 麻子	監査法人トーマツ 本部環境 公認会計士
葎島 真理	SRIアナリスト
村上 智美	みずほ情報総研(株) ビジネスイノベーションセンター 主事研究員
渡邊 智樹	(株)日本エンジェルキャピタル コンサルティング本部 企画担当
(コーディネーター)	
後藤 敏彦	環境監査研究会 代表幹事
川野 光一	環境省総合環境政策局 環境経済課 課長補佐

以上